

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日 現在発行数（株） （平成19年6月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,484,818.86	4,484,818.86	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	4,484,818.86	4,484,818.86	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① (平成18年6月15日定時株主総会決議)

(取締役用)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	105	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	105
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	775,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775,000 資本組入額 387,500	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②（平成18年6月15日定時株主総会決議）
（従業員用）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	4,334	4,334
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）（注）1	50	58
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,334	4,334
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	775,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 775,000 資本組入額 387,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日 (注) 1	186,376.48	4,427,256.86	—	141,851	1,486	305,676
平成19年1月1日 (注) 2	57,562.00	4,484,818.86	—	141,851	—	305,676

(注) 1 株式会社パワードコムとの合併

合併比率

当社：株式会社パワードコム

1：0.0320

2 会社分割による東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーの承継

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	244	53	1,362	710	41	89,435	91,846	—
所有株式数(株)	497.25	1,018,933.43	91,532.11	1,763,904.03	1,392,374.40	99.75	217,477.89	4,484,818.86	9,048.86
所有株式数の割合 (%)	0.01	22.72	2.04	39.33	31.05	0.00	4.85	100.00	—

(注) 1 自己株式22,674.34株は、「個人その他」に22,674.34株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,672.34株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が287株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,677.11	12.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,488.80	11.09
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	357,540.40	7.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	231,189.00	5.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213,973.00	4.77
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	205,119.00	4.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	76,869.00	1.71
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	72,641.45	1.61
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	62,131.00	1.38
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	36,789.00	0.82
計	—	2,326,417.76	51.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 22,672	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,453,098	4,453,098	—
端株	普通株式 9,048.86	—	—
発行済株式総数	4,484,818.86	—	—
総株主の議決権	—	4,453,098	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が287株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数287個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社 (注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	22,672	—	22,672	0.50
計	—	22,672	—	22,672	0.50

(注) 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①（平成18年6月15日定時株主総会決議）

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成18年6月15日の第22期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況①」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②（平成18年6月15日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社等の執行役員、理事、顧問及び従業員並びに当社子会社等の取締役に対し、特に有利な条件をもって、ストックオプションとして新株予約権を発行すること並びに本件新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを、平成18年6月15日の第22期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社等の執行役員、理事、顧問及び従業員並びに当社子会社等の取締役 2,770名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況②」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月28日) での決議状況 (取得期間 平成18年9月29日～平成18年11月30日)	35,000	28,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	35,000	25,758,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	2,241,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年1月25日) での決議状況 (取得期間 平成19年1月26日～平成19年3月31日)	24,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	22,258	19,999,835,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,742	165,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	7.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	7.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	671.24	522,951,100
当期間における取得自己株式	73.95	73,459,880

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	87,007.00	68,283,093,600	—	—
その他 (注)	4,818.90	2,343,032,268	3.51	3,498,570
保有自己株式数	22,672.34	—	22,742.78	—

(注) 当事業年度の内訳は新株予約権の権利行使 (株式数4,797株、処分価額の総額2,326,024,368円) 及び端株の売渡請求による売渡 (株式数21.9株、処分価額の総額17,007,900円) であります。また、当期間は端株の売渡請求による売渡であります。

なお、当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取、及び端株の売渡請求による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株当たり4,500円を実施いたしました。将来の業績向上に向けた事業展開などを踏まえつつ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、株主の皆様への利益還元を促進するため、期末配当金につきましては一株当たり5,000円に増配することといたしました。

今後につきましても連結配当性向20%以上を目安に、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の設備投資、新たなサービスの開発、新規事業に向けた設備投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額（円）
平成18年10月20日 取締役会決議	19,687	4,500
平成19年6月20日 定時株主総会決議	22,310	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（千円）	492	675	672	707	977
最低（千円）	296	339	496	479	608

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（千円）	819	788	812	891	977	957
最低（千円）	705	719	771	782	856	865

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副会長		天 野 定 功	昭和19年6月19日生	平成13年1月 総務省 総務審議官 平成14年2月 財団法人データ通信協会 顧問 平成14年4月 財団法人簡易保険福祉事業団 理事長 平成14年8月 財団法人ポータルサービスセン ター 理事長 平成15年4月 財団法人国際通信経済研究所 理事長 平成16年1月 株式会社大和総研 顧問 平成16年7月 当社特別顧問 平成17年6月 当社代表取締役副会長（現在に 至る）	(注4)	21.00
代表取締役 社長兼会長		小野寺 正	昭和23年2月3日生	平成元年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼会長（現 在に至る）	(注4)	394.10
代表取締役 執行役員 副社長	全社営業担当	中 野 伸 彦	昭和20年10月12日生	平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社執行役員常務 平成15年4月 当社執行役員専務 平成15年6月 当社取締役執行役員専務 平成17年6月 当社代表取締役執行役員副社長 （現在に至る） 当社全社営業担当、マーケティング本部担当 平成19年6月 当社全社営業担当（現在に至 る）	(注4)	17.00
代表取締役 執行役員 副社長	全社技術担当	伊 藤 泰 彦	昭和20年12月21日生	平成12年10月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員常務 平成15年4月 当社執行役員専務 平成15年6月 当社取締役執行役員専務 平成17年6月 当社代表取締役執行役員副社長 （現在に至る） 平成17年12月 当社全社技術担当（現在に至 る）	(注4)	23.34
代表取締役 執行役員 副社長	経営管理担当 渉外・広報担当 子会社担当	長 尾 哲	昭和21年10月29日生	平成13年6月 当社執行役員常務 平成15年4月 当社執行役員専務 平成15年6月 当社取締役執行役員専務 平成17年6月 当社代表取締役執行役員副社長 （現在に至る） 平成18年6月 当社経営管理本部担当、渉外・ 広報本部担当 平成19年6月 当社経営管理担当、渉外・広報 担当、子会社担当（現在に至 る）	(注4)	26.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 専務	総務・人事担当 経営戦略担当	両 角 寛 文	昭和31年5月2日生	平成7年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社執行役員常務 平成15年6月 当社取締役執行役員常務 平成17年12月 当社コンシューマ事業統轄本部長 平成19年4月 当社子会社担当、総務・人事本部担当 平成19年6月 当社取締役執行役員専務（現在に至る） 当社総務・人事担当、経営戦略担当（現在に至る）	(注4)	29.00
取締役 執行役員 常務	ソリューション事業統轄本部長	田 中 孝 司	昭和32年2月26日生	昭和56年4月 国際電信電話株式会社入社 平成12年10月 当社IP事業統括本部eビジネスシステム部長 平成14年6月 当社ソリューション技術本部プラットフォーム技術1部長 平成15年4月 当社執行役員 当社ソリューション事業本部ソリューション商品開発本部長 平成16年4月 当社モバイルソリューション事業本部モバイルソリューション商品開発本部長 平成17年4月 当社モバイルソリューション事業本部長 平成17年12月 当社ソリューション事業統轄本部長（現在に至る） 平成19年6月 当社取締役執行役員常務（現在に至る）	(注4)	10.00
取締役 執行役員 常務	コンシューマ事業統轄本部長	高 橋 誠	昭和36年10月24日生	昭和59年6月 当社入社 平成13年6月 当社au商品企画本部モバイルインターネットビジネス部長 平成14年3月 当社コンテンツ本部コンテンツビジネス部長 平成15年4月 当社執行役員 当社ソリューション事業本部コンテンツ本部長 平成16年4月 当社コンテンツ・メディア本部長 平成17年4月 当社コンテンツ・メディア事業本部長 平成19年4月 当社コンシューマ事業統轄本部長（現在に至る） 平成19年6月 当社取締役執行役員常務（現在に至る）	(注4)	29.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中 村 昇	昭和19年10月6日生	平成3年6月 京セラ株式会社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社取締役 平成18年4月 同社代表取締役会長（現在に至る） 平成18年6月 当社取締役（現在に至る）	(注4)	1.00
取締役		奥 田 碩	昭和7年12月29日生	平成7年8月 トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 平成10年12月 KDD株式会社取締役 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社代表取締役会長 平成12年10月 当社監査役 平成13年6月 当社取締役（現在に至る） 平成18年6月 トヨタ自動車株式会社取締役相談役（現在に至る）	(注4)	5.00
取締役		勝 俣 恒 久	昭和15年3月29日生	平成8年6月 東京電力株式会社取締役 平成10年6月 同社代表取締役常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 同社代表取締役社長（現在に至る） 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長（現在に至る） 平成17年4月 電気事業連合会会長（現在に至る） 平成18年6月 当社取締役（現在に至る）	(注4)	3.00
常勤監査役		祢 津 信 夫	昭和20年2月3日生	平成12年10月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社執行役員常務 平成15年6月 当社取締役執行役員常務 平成18年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注5)	27.51
常勤監査役		米 澤 隆 志	昭和17年5月4日生	平成5年7月 国土庁長官官房審議官（地方振興局担当） 平成6年7月 建設省大臣官房付 平成6年7月 財団法人河川情報センター理事 平成10年7月 社団法人日本高層住宅協会専務理事 平成13年4月 社団法人自転車駐車場整備センター専務理事 平成18年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注6)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大 島 進	昭和23年7月24日生	平成15年7月 京セラ株式会社執行役員上席 平成16年7月 同社資材統括部副統括部長 平成17年1月 当社執行役員 当社au事業本部au営業本部副本部長 平成17年4月 当社総務本部長 平成18年4月 当社総務・人事本部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注4)	4.00
監査役		明 石 靖 夫	昭和19年5月29日生	平成3年6月 京セラ株式会社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社常勤監査役（現在に至る） 平成17年6月 当社監査役（現在に至る）	(注7)	—
監査役		渡 辺 捷 昭	昭和17年2月13日生	平成13年6月 トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役（現在に至る） 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社代表取締役社長（現在に至る）	(注8)	—
計						589.95

- (注) 1 取締役中村 昇、奥田 碩及び勝俣恒久の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役米澤隆志、監査役明石靖夫及び渡辺捷昭の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による、取締役会の活性化及び業務執行の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。執行役員は上記取締役兼務6名を含む26名で構成されております。
- 4 平成19年6月20日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成18年6月15日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 平成18年6月15日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成17年6月24日開催の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成16年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督いたします。取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員にて構成される経営会議において決定いたします。

業務の執行につきましては、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行いたします。

監査役は、取締役会に出席する他、社内主要会議に出席しております。取締役会及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図ります。また、監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については、監査役の意見を聴取いたします。また、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画及び会計監査の状況及びその結果について報告を聴取する他、必要に応じ適宜意見交換を実施いたします。

内部監査につきましては、43名で構成するリスク管理本部が実施しており、当社グループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証いたします。内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行います。

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）が平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。

これに伴い当社は、継続的監査体制を維持するために、平成18年7月18日開催の監査役会において、公認会計士小野翻陽人氏を一時会計監査人に選任（平成18年9月25日付で辞任により退任）いたしました。また、平成18年9月1日開催の監査役会において、みずぎ監査法人を当社の一時会計監査人として追加選任いたしました。

一時会計監査人のみずぎ監査法人は平成19年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、またみずぎ監査法人の監査業務は他の監査法人等に移管されることとなる予定です。

当社の会計監査人選任にあたりましては、当社及び当社グループのおかれた事業環境に精通し、これまで厳正な監査を行ってきた公認会計士による監査体制を確保することとし、当社の監査業務を担当しておりました公認会計士が移籍をすることとなっております「京都監査法人」を、平成19年6月20日開催の定時株主総会において会計監査人として選任いたしました。

当連結会計年度において、会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した会計監査期間及び補助者の状況は以下のとおりであります。

指定社員

業務執行社員 高津 靖史（7年）

指定社員

業務執行社員 轟 茂道（5年）

指定社員

業務執行社員 若山 聡満（2年）

補助者の人数

公認会計士 10名

会計士補 20名

その他監査従事者 16名

計 46名

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するとともに、コーポレートガバナンスの強化ならびに企業クオリティの向上を図ります。

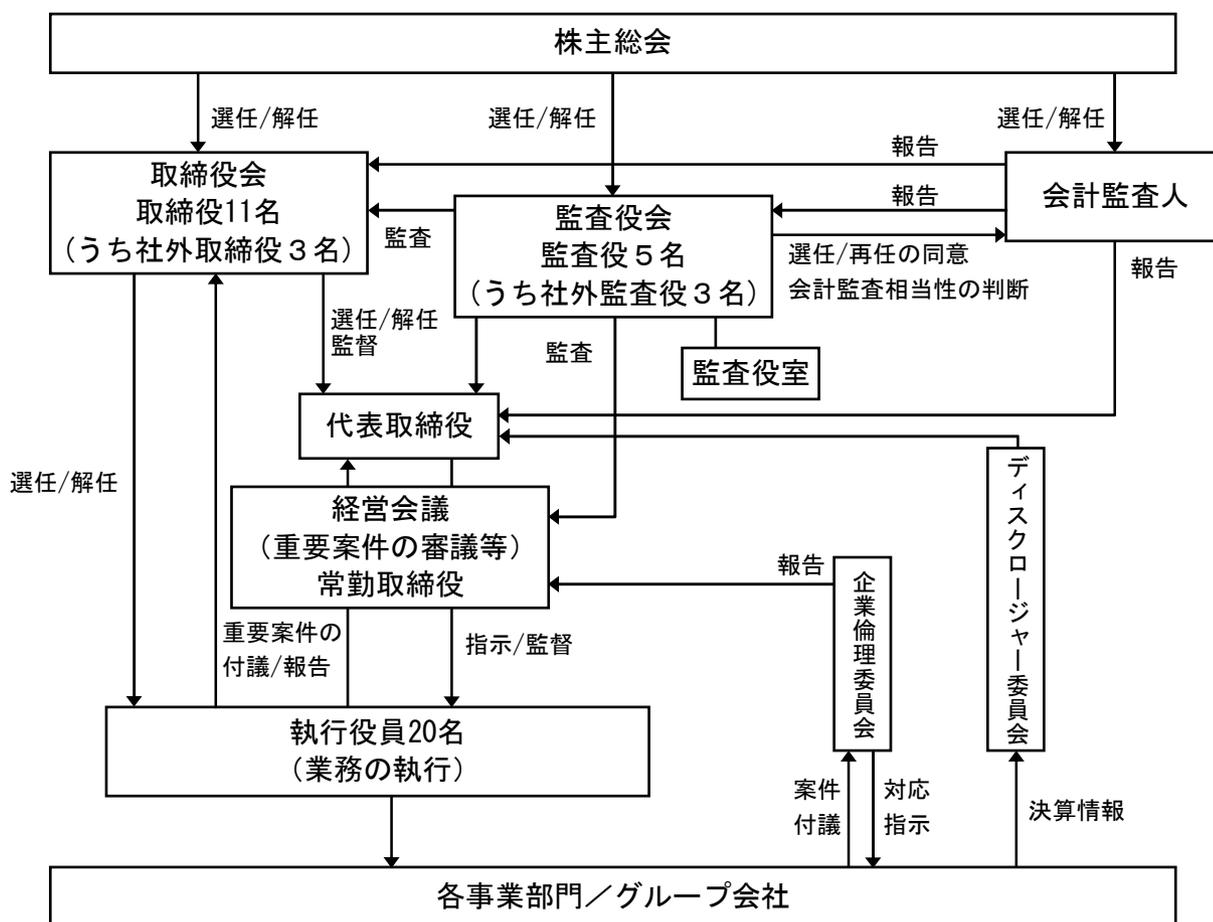
コンプライアンスにつきましては、全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図ります。当社グループの企業倫理に係る会議体において、当社グループ各社の重大な法令違反その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取組みます。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図ります。さらに社内外研修、社内の啓発活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努めます。

リスク管理については、取締役等で構成される各種会議及びリスク管理情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規定に基づき、当社グループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組みます。

また、電気通信事業者として、通信の秘密を保護することが当社グループの企業経営の根幹であり、これを厳守します。

その他、お客様情報を含む会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりです。



(2007年6月20日現在)

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役中村 昇氏が代表取締役会長に就任している京セラ株式会社、及び社外取締役勝俣 恒久氏が代表取締役社長に就任している東京電力株式会社は、当社の大株主であり、当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

③役員報酬及び監査報酬

(役員報酬)

社外取締役を除く取締役を支払った報酬	325百万円
社外取締役に支払った報酬	20百万円
社外監査役を除く監査役を支払った報酬	42百万円
社外監査役に支払った報酬	29百万円

計 416百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,000万円以内と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第16期定時株主総会において月額700万円以内と決議いただいております。
- 4 報酬等の額には、平成19年6月20日開催予定の第23期定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。
- | | | | | | |
|-----|-----|---------|----------|----|---------|
| 取締役 | 11名 | 74百万円 | (うち社外取締役 | 3名 | 7.5百万円) |
| 監査役 | 5名 | 18.5百万円 | (うち社外監査役 | 3名 | 9.5百万円) |
- 5 取締役の報酬等の額には、平成18年7月21日開催の取締役会決議により、ストックオプションとして取締役7名に付与した新株予約権の額が含まれております。
- 6 前記以外に平成16年6月24日開催の第20期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金清算支給を決議いただいております。同決議により、平成19年6月20日開催予定の第23期定時株主総会終結の時をもって退任予定の取締役1名に対し21百万円及び退任予定の監査役1名に対し2百万円をそれぞれ支払う予定であります。
- なお、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して10百万円を支払っております。

(監査報酬)

(1)みずぎ監査法人(旧 中央青山監査法人)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	222百万円
上記以外の業務に基づく報酬	94百万円
計	317百万円

(2)公認会計士 小野翻陽人

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	1百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	1百万円

④取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。